

# 防災・減災を考える

## 建材店が率先市民となり 災害に強いまちづくりを目指す

政府の地震調査委員会は、南海トラフ沿いで30年以内にマグニチュード8〜9級の地震が発生する確率を、およそ70%と発表している。巨大地震が切迫する中、名古屋大学では被災の中心に位置する基幹大学として、被災を実現するための様々な取り組みを進めている。同大学防災連携研究センター長の福和伸夫教授に、被害を最小化するために私たちができることについて話を伺った。



名古屋大学  
防災連携研究センター長・教授  
福和伸夫氏

### 過去の災害から 未来の危険を学ぶ

東海地域は、長い歴史の中で様々な地震被害を受けてきました。明治以降では1891年に濃尾地震、1944年に南海地震、1945年には三河地震などが発生しています。また、1959年の伊勢湾台風や、2000年の東海豪雨など、風水害にもたびたび見舞われており、自然災害による被害を可能な限り小さくする「減災」に関して、行政と専門家、そして住民が連携して取り組もうとする土壌が育っています。

そんな中、名古屋大学では東日本大震災が発生する以前の2010年12月に「減災連携研究センター」を発足させ、減災課題の研究と普及、そして啓発に当たってきました。2014年3月に完成予定の「減災館」には、建物内部に長周期の揺れを体感できる振動台や、地形模型に各種ハザードを投

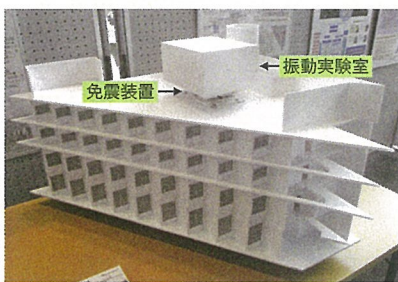
影した3Dビジュアルシス

テム、30年以内に発生が想定される南海トラフ巨大地震の被害解説など、一般向けの防災・減災学習設備が設置されます。

大学は単に最先端の研究を行ったり、その成果を一方的に発信する場所ではなく、地域の防災に関わる体制を主導し、その基盤を支える責任も担っています。減災連携研究センターでは、防災活動を主導する様々な人材を地域の中にひとりでも多く育てることこそが大きな役割であると考えています。

### 自分の住む土地の 成り立ちを知る

愛知県は、南海トラフによる地震の発生に対して不安を感じている人が多い分、住まいの耐震についても関心の高い地域です。



名古屋大学減災館  
構造模型(上)と完成予想図(下)

例えば、長期優良住宅の認定数は全国1位を誇り、また太陽光発電設備の導入件数でも全国1位となるなどエネルギー問題にも深く取り組んでおり、環境性能が高く、強い家づくりが進んでいる地域と言えます。

このように防災・減災意識の高い町づくりを進めていくためには必要なのは、行政の力ではなく、その町に住むひとりひとりの意識の改革です。行政とは、市民の意向が

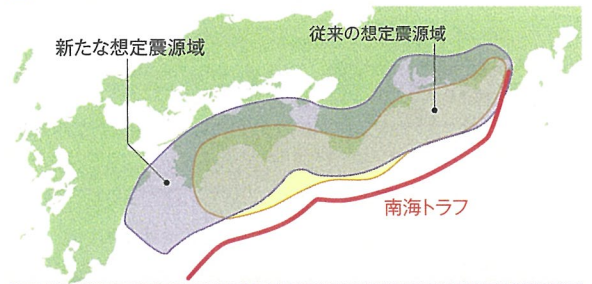


なければ動かないものです。逆に、市民が高い防災意識を持てば、行政は決してそれを無視することはできません。

では、個人レベルで何ができるのか。例えば、住まい選びの際、その地域の地名に「サンズイ」が入っていないかをチェックするだけでもいいでしょう。「浜」「江」「瀬」などの文字が地名に入っている場合、かつてその地は川や湖沼、海などの水が側にあり、地盤が軟弱であることが推測されます。あるいは、「谷」「窪」「袋」などの文字が入る地域であれば、水の溜まりやすい窪地や低湿地であったことが読み取れます。

地震に対する地域防災の基本は、堅い地盤に、強い家をつくり、室内を安全にすることです。自分の住む土地の成り立ちを知り、地盤の良否に応じて住まいの耐震性を考える必要があります。このような情報提供を行う役割を、住まいづくりに関わる建材店こそが担うべきだと私は思います。

### ■南海トラフ巨大地震の新たな想定震源域



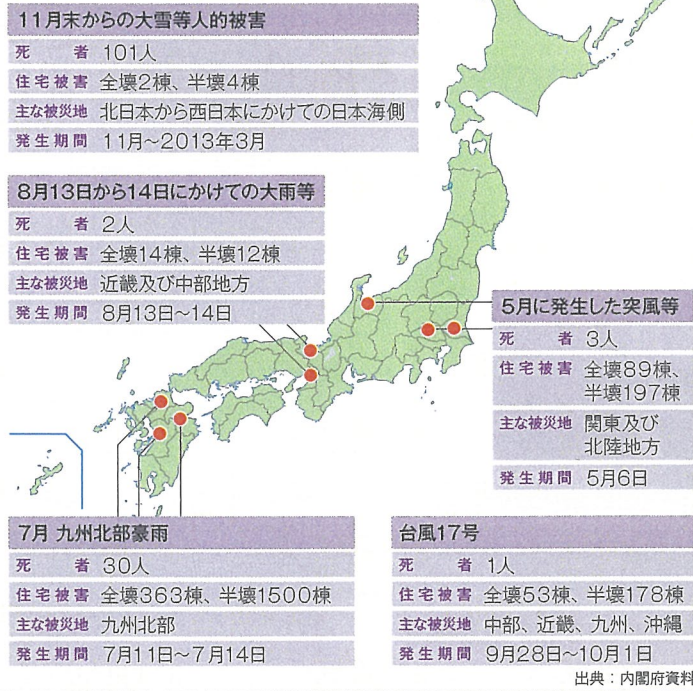
	震源域の面積	マグニチュード
南海トラフ巨大地震(暫定値)	約11万平方キロメートル	9.0
東日本大震災	約10万平方キロメートル	9.0
2004年スマトラ沖地震	約18万平方キロメートル	9.0
2010年チリ中部地震	約6万平方キロメートル	8.8

参考：内閣府「南海トラフの巨大地震モデル検討会」資料

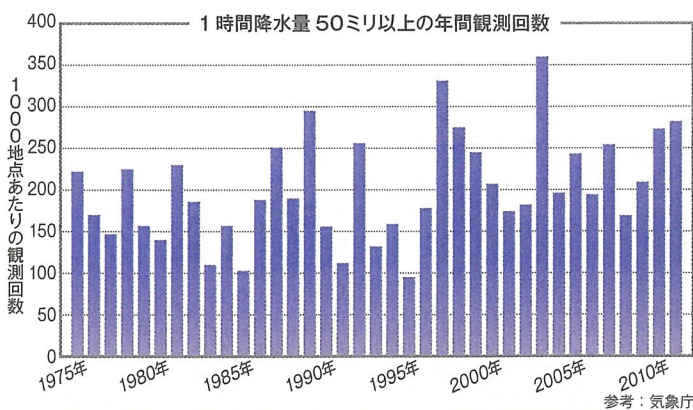
## 増加する各種の自然災害

地震以外にも、日本は自然災害の多い国である。とくに近年では、大雨や短時間強雨の発生回数が明瞭に増加傾向にある。自然災害による被害の防止や軽減を図るため、日頃から防災と減災に対する意識と知識を高めておくことが不可欠だ。

### ■2012年に発生した主な災害



### ■アマダスで見た短時間強雨発生回数の長期変化について



**災害時、建材店は健在でなければならぬ**

衣食住という人間の暮らしの基本の二翼を担う建材店は、自然災害が発生した際、もつともスピーディに資材と人材を供給することが求められます。例えば、南海トラフ巨大地震が発生した場合、最大約230万棟以上が全壊・焼失すると推定されています。そのため、すさまじい数の住宅を、短期間で供給することを求められます。

建材店は、日頃から建材の供給力を最大限に高めておくことが不可欠です。災害時、外材に頼るのか、内地材を調達するルート

を持つのか。他にも、簡易な工法の確立や職人の育成は十分なのかなど、課題は山のようにあります。いざというときにも、健在であり、いかに建材を安定的に供給できる準備を整えておけるか。これが、建材店にとつての防災・減災への取り組みの大きなポイントです。

一方で、地震が起きないうちに、地震に強い家を作っておくことも大切な取り組みになるでしょう。住宅の耐震化を進めることは、それほど難しいことではありません。リフォームを行う際は、耐震安全性を高めることを絶対条件として定めれば良いのです。また、引越業者には、転倒防

止の家具止めを行うことを義務化するのも良いでしょう。近年、空き家の増加が問題となっていますが、撤去するよりも仮設住宅として利用できるよう耐震リフォームを推進し、災害時のパufferとして活用する仕組みを作るべきだと考えます。

ただし、法律は国民がそうしようと思っただけで、変わりません。だからこそ、個々が意識を変える必要があります。建材店が、防災リーダーとなり、率先市民となつて防災・減災のための町づくりや家づくりを推進していくことは、住宅業界にとつても、そして地域の安全にとつても、大いに有効ではないでしょうか。